

平成29年度

当初予算（案）の概要



日 置 市

目 次

1	平成29年度当初予算（案）編成の基本的な考え方	1
(1)	国・県及び市の予算編成の基本方針	1
(2)	市の財政状況	2
ア	決算規模の推移	2
イ	財政状況を示す主要指標等	2
ウ	性質別状況（類似団体比較）	3
(3)	当初予算（案）	4
2	平成29年度当初予算（案）の姿	5
(1)	一般会計の歳入予算の概要	5
(2)	一般会計の歳出予算の概要	9
ア	部門別概要	9
イ	性質別概要	17
(3)	会計別の予算規模	20
(4)	一般会計の歳入歳出予算	21
ア	歳入予算の状況	21
イ	市税の状況	22
ウ	歳出予算の目的別状況	23
エ	歳出予算の性質別状況	24
(5)	各種基金の状況	25
(6)	市債の状況	26
(7)	公債費の推移（普通会計）	28
3	主要施策の概要	29
(1)	保健・医療・福祉	29
	（笑顔とやさしさ、ぬくもりに満ちたまちづくり）	
(2)	生活環境	30
	（豊かな自然と調和し、安全で安心して生活できる快適なまちづくり）	
(3)	産業経済	32
	（活力ある産業とにぎわいのあるまちづくり）	

(4) 教育・文化・スポーツ	34
(5) 社会基盤	36
(6) 市民参画・行財政	37
4 日置市まちづくり応援寄附金の活用	38

1 平成29年度当初予算（案）編成の基本的な考え方

(1) 国、県及び市の予算編成の基本方針

国は、引き続き「経済再生なくして財政健全化なし」を基本とし、GDP 600兆円経済の実現と平成32年度の財政健全化目標の達成の双方の実現を目指すこととしています。その中で、これまでも増して、少子高齢化という構造改革は無論として、金融政策に成長指向の財政政策をうまく組み合わせることに留意し、財政健全化への着実な取り組みを進める一方、一億総活躍社会実現のための子育て・介護や成長戦略の鍵となる研究開発など重要な政策課題については必要な予算措置を講じるなど、メリハリの効いた予算を編成することとしています。

また、県は、高齢化の急速な進行や医療費等の増加により扶助費が引き続き増嵩する傾向にあることや、公債費も引き続き高水準で推移することが見込まれることなどから、歳入・歳出両面にわたる行財政改革に取り組みながら、「新しい力強い鹿児島」の実現に向けた各種施策を推進することとしています。

このような中、本市の平成29年度の予算編成に当たっては、第2次日置市総合計画に掲げる将来都市像「住んでよし 訪ねてよし ふれあいあふれる ひおき」の実現に向け、現状と課題を踏まえた上で、成果目標の達成を見据えた真に必要な施策・事業を着実に推進することを基本とし、現下の極めて厳しい地方財政状況の下、これまで行ってきた歳入・歳出改革の努力についても決して緩めることなく、引き続き徹底した行財政改革を推進するとともに、将来にわたって弾力的で足腰の強い持続可能な行財政構造を構築するため、日置市財政健全化計画に基づき、限られた財源内で最大限の効果が得られるよう、予算編成を行うこととしました。

その中で、平成29年度当初予算については、平成29年5月に市長選挙を控えていることから、義務的経費（人件費・扶助費・公債費）や経常的経費（施設維持管理経費等）のほか、継続費及び債務負担行為を設定している事業等を中心とした「骨格予算」として編成しました。

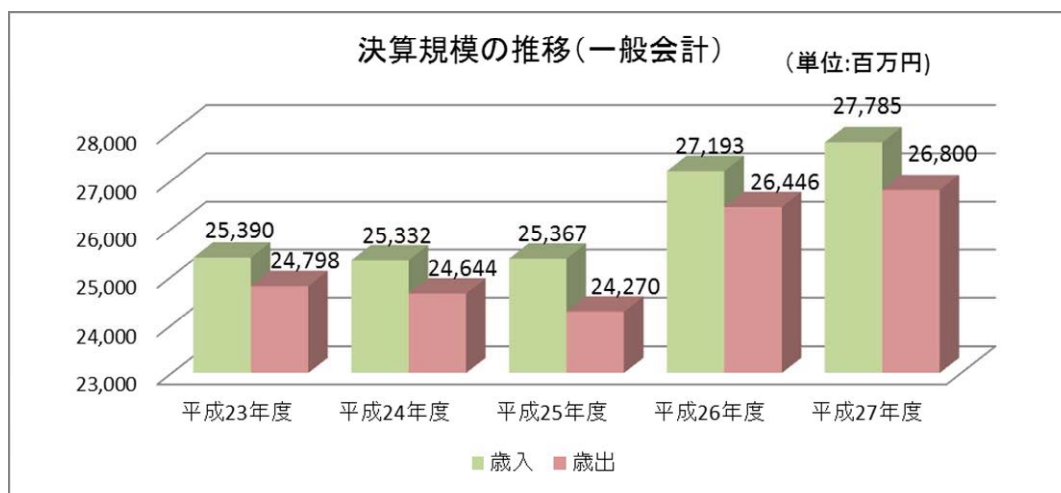
なお、予算を執行する上では、その主たる財源は住民が負担する貴重な税金であることから、限られた財源を有効に活用するため、費用対効果を念頭に置き、市民に対する透明性と説明責任を十分確保した上で、一層の歳出削減と歳入確保を推進していくことを基本とします。

(2) 市の財政状況

本市の財政構造は、歳入の大部分を地方交付税や国・県支出金などの依存財源に頼って構成されており、市が自主的に収入しうる市税や使用料及び手数料などの自主財源は3割に満たない状況で、自主財源比率が低い構造となっています。また、依存財源の中で、大きな割合を占める地方交付税については、普通交付税の合併算定替え期間が平成27年度で終了し、激変緩和期間を経て、一本算定に移行する平成33年度からは、約10億円の縮減が見込まれています。（平成29年度激変緩和期間2年目）

このような厳しい財政状況を鑑みると、事業の緊急性や重要性等を十分に考慮し、限られた財源を効果的に配分するとともに、国・県補助制度の積極的な活用と財政調整基金や施設整備基金などの基金や有利な市債を有効活用することにより、財政の健全性の確保とバランスのとれた予算編成を図っていく必要があります。

ア 決算規模の推移



イ 財政状況を示す主要指標等

(単位：千円、%)

区分	平成28年度 (見込)	平成27年度 (決算)	比較	
			増減額	対前年度比較
標準税収入額等	5,715,355	5,443,114	272,241	105.0%
標準財政規模	14,641,838	14,896,001	△ 254,163	98.3%
財政力指数	0.38	0.37	0.01	102.7%
実質収支比率※	—	3.89	—	—
経常収支比率※	—	87.8	—	—
市債残高	30,726,265	29,733,331	992,934	103.3%
臨時財政対策債残高	10,202,905	10,189,023	13,882	100.1%

※平成28年度の指数は決算が確定していないため「—」で表示しています。

市の財政状況を示す主要指標等について、標準税収入額等については、税収入確保のための指標（地方税及び地方譲与税等の収入見込額の理論値）で、標準財政規模にあつては、標準的な一般財源の額を示す指標となっています。

財政力指数は、地方公共団体の財政力を示す指数で、1に近いほど財源に余裕があると言われてしています。

実質収支比率は、大きければいいというものでなく、3%から5%が適切とされています。

経常収支比率については、75%程度が妥当と言われており、80%を超えると経常的な経費が財政を圧迫して弾力性が低いと言われてしています。本市については、平成29年度以降も扶助費の増嵩や医療・介護等の社会保障関係費に係る繰出金が増加傾向にあることなどから、経常収支比率は依然として高い水準で推移することが予想されます。

また、市債残高については、平成28年度末で307億2,626万5千円（普通会計）、平成27年度末と比較し9億9,293万4千円増加する見込みとなっています。これは、平成28年度は継続費を設定している大規模事業等が重なったこと、また翌年度への繰越額についてまだ決定していないことなどが要因となっていますが、今後においても、将来世代に過度な負担を残さないためにも、合併特例債や過疎債などの有利な市債を活用するとともに、借入額については、必要最小限度にとどめるなど、計画的な市債管理に努める必要があります。

ウ 性質別状況（類似団体比較）

人口1人当たりの額（円）

区分	人件費	物件費	維持補修費	扶助費	補助費等
類団	65,114	56,963	4,558	81,618	39,463
日置市	77,784	54,932	2,756	106,128	43,577
区分	公債費	積立金	投資及び出資金、貸付金	繰出金	前年度繰上充用金
類団	44,987	17,279	5,824	42,725	0
日置市	64,263	10,210	2	56,927	0
区分	投資的経費	普通建設事業	うち単独事業費	災害復旧費	合計
類団	70,144	66,255	31,822	3,889	428,676
日置市	116,172	109,760	55,169	6,412	532,750

備考 類団(類似団体)は平成26年度、市は平成27年度の普通会計の決算値です。

※類団 平成27年1月1日 住民基本台帳人口(69,824人)

※日置市 平成28年1月1日 住民基本台帳人口(50,230人)

日置市と類似団体との人口1人当たりの性質別状況を比較すると、特に投資的経費及び扶助費、公債費が高くなっています。

(3) 当初予算（案）

平成29年度の当初予算の編成に当たりましては、財政健全化計画に基づき、限られた財源の中で、予算調整を図る一般財源枠配分方式を引き続き実施しました。

健全かつ持続可能な財政運営を考慮した上で、緊急性及び重要性のある施策・事業等を選択し、また、前述のとおり、平成29年5月に市長選挙を控えていることから「骨格予算」として編成をした結果、平成29年度の一般会計当初予算額は、227億2,500万円の予算規模となり、前年度と比較し12億4,700万円の減となっています。

前年度と比較して増減の大きいものを性質別でみると、人件費が4億447万4千円の増加、物件費が3億7,375万3千円の減少となっています。これは、一般職非常勤職員の任用形態を改め、賃金（物件費）から報酬（人件費）への予算計上となったことが主な要因となっています。（非常勤職員報酬計上分：約4億8千万円）また、積立金が4億204万8千円の増加となっており、これは、まちづくり応援基金及び地域づくり推進基金等への積立金が増加の主な要因となっています。

一方で、普通建設事業費については、18億2,649万1千円の減少となっています。これは、日吉支所庁舎整備事業の完了や、伊作小学校校舎改築事業及び伊集院駅周辺整備事業の減等が減少の主な要因となっています。また、補助費等については、1億3,389万円の減少となっており、これは、前年度実施の年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事業や臨時福祉給付金給付事業の減等が減少の主な要因となっています。

ア 予算規模

（単位：千円、％）

区 分	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	比較 (A)-(B)	対前年度比
一 般 会 計	22,725,000	23,972,000	△ 1,247,000	94.8%
特 別 会 計	14,921,008	14,249,136	671,872	104.7%

イ 一般会計の主な経費

(単位：千円、%)

区 分	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	比較 (A)-(B)	対前年度比
義務的経費	13,250,727	12,712,785	537,942	104.2%
人件費	4,602,618	4,198,144	404,474	109.6%
扶助費	5,607,484	5,390,915	216,569	104.0%
公債費	3,040,625	3,123,726	△ 83,101	97.3%
投資的経費	1,862,876	3,688,951	△ 1,826,075	50.5%
普通建設事業費	1,829,722	3,656,213	△ 1,826,491	50.0%
災害復旧事業	33,154	32,738	416	101.3%
その他の経費	7,611,397	7,570,264	41,133	100.5%
物件費	2,679,316	3,053,069	△ 373,753	87.8%
維持補修費	140,666	137,772	2,894	102.1%
補助費等	2,532,061	2,665,951	△ 133,890	95.0%
積立金	418,327	16,279	402,048	2569.7%
投資及び出資金	100	1,050	△ 950	9.5%
繰出金	1,825,927	1,681,143	144,784	108.6%
予備費	15,000	15,000	0	100.0%
合 計	22,725,000	23,972,000	△ 1,247,000	94.8%

2 平成29年度当初予算（案）の姿

(1) 一般会計の歳入予算の概要

主な歳入予算の概要は、次のとおりです。

ア 市税 4,433,121千円（対前年度比 106,357千円増、102.5%）

市民税の個人については、雇用・所得環境の改善等による給与所得の増加が見込まれることから、対前年度比 101.2%としています。

法人については、平成26年度の税制改正に伴う法人割の税率引き下げによる減少を見込み、対前年度比 92.6%としています。

固定資産税については、太陽光発電施設の設置等に伴う償却資産の増加が見込まれることから、対前年度比 105.9%としています。

軽自動車税については、前年度の実績に基づき算定し、対前年度比 89.1%としています。

市町村たばこ税については、前年、前々年の実績額を考慮して、対前年度比101.7%としています。

(単位：千円)

税目	予算額	対前年度増減額	対前年度比
市民税（個人）	1,546,713	17,893	101.2%
市民税（法人）	237,078	△18,827	92.6%
固定資産税	2,240,015	124,116	105.9%
軽自動車税	169,420	△20,825	89.1%
市町村たばこ税	237,251	3,909	101.7%
入湯税	2,644	91	103.6%

イ 地方交付税 8,100,000千円（対前年度比 670,000千円減、92.4%）

普通交付税については、合併特例法で合併後10年間（平成27年度まで）とそれに続く5年間（平成32年度まで）の激変緩和措置期間は、合併がなかったものと仮定して、旧町ごとに算定（合併算定替え）した額が交付されます。

激変緩和期間の1年目となった平成28年度については、普通交付税が8,283,595千円（調整後）交付されていますが、日置市（一本算定）で算定すると交付される額は7,335,101千円となり、948,494千円が（調整前959,058千円、合併算定替1,064,097千円）上乘せされていることとなります。

国においては、平成の合併により、市町村の面積が拡大する等市町村の姿が大きく変化したことを踏まえ、引き続き段階的に合併時点では想定されていなかった財政需要を交付税算定に反映することとしているところですが、「トップランナー方式」等を反映した算定方法の改正などもあり、今後とも交付税制度の動向には注視する必要があります。

(7) 普通交付税 7,500,000千円（対前年度比 670,000千円減、91.8%）

国においては、地方が一億総活躍社会の実現や地方創生の推進、防災・減災対策等に取り組みつつ、安定的に財政運営を行うことができるよう、平成29年度の地方財政計画では、一般財源総額について、平成28年度を0.4兆円上回る額を確保することとしており、その中で地方交付税の総額は3,705億円（2.2%）の減少となっています。本市においては、制度状況や平成28年度の交付実績、

激変緩和期間の2年目となることなどを考慮して、対前年度比91.8%としています。

(イ) 特別交付税 600,000千円（対前年度比 同額、100.0%）

特別交付税については、地方交付税総額の6%に相当する額とされているところですが、本市においては、これまでの実績や災害の発生状況等により変動することなども考慮して、前年度と同額としています

ウ 国庫支出金 2,924,912千円（対前年度比 687,032千円減、81.0%）

国庫支出金については、保育所運営費国庫負担金や地方創生推進交付金等が増加となる一方で、伊作小学校校舎改築事業に係る小学校施設環境改善交付金や年金生活者等支援臨時福祉給付金国庫負担金、伊集院駅周辺整備事業に係る社会資本整備総合交付金（活力創出基盤整備・街路事業）等が減少となっています。

エ 県支出金 1,857,024千円（対前年度比 74,851千円増、104.2%）

県支出金については、再生可能エネルギー等導入推進事業費県補助金や青年就農給付金事業費県補助金等が減少となる一方で、活動火山周辺地域防災営農対策事業費県補助金や産地パワーアップ事業費県補助金、国民健康保険基盤安定化等事業費県負担金等が増加となっています。

オ 繰入金 1,228,087千円（対前年度比 438,733千円増、155.6%）

歳入歳出予算額の財源調整のための財政調整基金からの繰入れや、吹上浜公園体育館屋根防水改修工事等の大規模事業に係る施設整備基金からの繰入れ、ふるさと納税による寄附金を効果的に活用するためのまちづくり応援基金からの繰入れ、民俗芸能等伝承活動支援事業や移住定住促進対策事業、地区振興計画に基づく地域課題解決を図るための地域づくり推進基金からの繰入れなど、それぞれの目的に沿った繰入れを予定しています。

(ア) 財政調整基金繰入金 735,274千円（対前年度比 426,820千円増、238.4%）

(イ) 施設整備基金繰入金 100,000千円（対前年度比 206,000千円減、32.7%）

(単位：千円)

東市来総合福祉センターエレベーター改修工事	8,000
土橋小学校校舎屋根防水改修工事	10,000
妙円寺小学校受変電設備等改修工事	9,000
日置小学校校舎増築等改修工事	50,000
日吉運動公園テニスコート人工芝張替改修工事	11,000
吹上浜公園体育館屋根防水改修工事	12,000

(ウ) まちづくり応援基金繰入金 222,812千円 (対前年度比 217,913千円増、4548.1%)

(エ) 地域づくり推進基金繰入金 170,000千円 (対前年度比 同額、100.0%)

a 地区振興計画分 75,000千円

b 地域づくり推進分 95,000千円 (単位：千円)

民俗芸能等伝承活動支援事業	14,000
移住定住促進対策事業	3,800
地区公民館活動交付金事業	8,100
行政嘱託員設置事業	18,000
自治会育成交付金事業	42,900
新産業創出支援事業 (オリーブ)	8,200

カ 市債 1,753,100千円 (対前年度比 613,000千円減、74.1%)

市債については、世代間の負担の公平性や財政運営の健全性を図るとともに将来の公債費負担をできるだけ抑制するため、借入は、プライマリーバランスをとることを基本とすることや交付税措置の有利な市債を優先することとしています。

なお、臨時財政対策債については、地方交付税の不足分を補う代替財源として、国と地方が折半して補てんするために発行する市債で、この元金と利子の償還に要する費用は、後年度の地方交付税で全額措置されます。

市債の内訳

(単位：千円)

基金造成事業債 (合併特例債)	190,000
自治会防犯灯整備事業債 (合併特例債)	39,900
地方特定道路整備事業債 (合併特例債)	198,300

街路整備事業債（合併特例債）	20,200
学校教育施設整備事業債（合併特例債）	72,300
消防施設整備事業債（合併特例債）	53,000
防災行政無線整備事業債（合併特例債）	275,400
過疎対策事業債（ソフト事業）	177,300
(1) 廃止路線代替バス運行支援事業債	5,000
(2) 自治会コミュニティ・観光周遊バス運行事業債	16,400
(3) 乗合タクシー運行事業債	2,000
(4) 定住促進対策事業債	18,500
(5) 地区公民館活動交付金事業債	19,000
(6) 自治会育成交付金事業債	55,000
(7) 行政嘱託員設置事業債	23,000
(8) 食の自立支援事業債	38,400
市道整備事業債（辺地対策事業債）	20,000
現年補助農地農業用施設災害復旧事業債	2,800
現年補助公共土木施設災害復旧事業債	3,900
臨時財政対策債	700,000

(2) 一般会計の歳出予算の概要

主な歳出予算の部門別の概要は、次のとおりです。

ア 部門別概要

(ア) 総務部門

防犯対策につきましては、防犯灯の維持管理費の軽減や防犯に関する環境整備を図るため、前年度に引き続き防犯灯のLED化を進めます。

次に、交通安全対策につきましては、安全で安心して生活できるよう、高齢者の安全確保を最重点に、交通安全に関する広報・啓発活動により住民の交通安全意識を高めるとともに、交通の円滑化を図るため交通安全施設の整備に取り組みます。

次に、防災対策につきましては、災害や非常事態に対応できる防災体制の確立のため、市総合防災訓練の実施に加え、国や県、関係市町、事業者等と共同による原子力防災訓練などを継続して

実施することにより、避難計画等の機能性について検証します。
また、自主防災組織につきましては、組織化の普及啓発や活動の充実を支援し、市民の防災意識の高揚や地域防災力の向上により、被害の防止・軽減につながる取組みを進めるとともに、災害応急対策備蓄につきましても、必要な資機材や非常食、生活必需品の備蓄を計画的に進めます。さらに、平成24年度から整備を進め、本年度が最終年度となる防災行政無線整備事業につきましては、市全域の防災行政無線設備が完備することで、行政情報や災害情報の伝達など迅速かつ的確な情報提供に努めます。

次に、広報広聴活動につきましては、市民の皆さまに各種行事や地域の話題などの行政情報を広報するため、広報誌及びお知らせ版、ホームページ、フェイスブックを有効活用しながら情報提供に取り組みます。また、パブリックコメント等により市民の意見や要望を的確に把握し、市民参画が図られるよう、取組みを進めます。

次に、選挙関連につきましては、5月に執行される市長、市議会議員選挙を適確に執行し、また、高校生等への出前授業による選挙啓発活動に取り組みます。

次に、ふるさと納税につきましては、本市の魅力を感じていただき、応援していただける方を一人でも増やすことで、より一層魅力あるまちづくりの推進や地域活性化等に寄与するよう、制度等についてPRを強化し、また、特産品事業者とも連携を図りながら取組みを進めます。

次に、定住促進対策につきましては、平成27年度に拡充した各地域（一部地域を除く）における定住の促進を継続し、市外から本市へ転入し、住宅を新築又は購入した世帯を支援するほか、本年度から市内居住の若い世代の市外への転出抑制を図るため、市内居住者が新築又は購入若しくは住宅を改修した世帯に対しても補助金を交付します。また、空き家対策につきましても、効率的な利活用を促すため、空き家を購入又は借りた場合の補修に対しての補助金を交付します。

次に、交通政策につきましては、交通不便地域における住民の交通手段の確保を図るため、東市来、伊集院及び吹上地域におい

ではコミュニティバスを、日吉全地域、伊集院地域及び吹上地域の一部においては乗合タクシーを運行します。また、路線廃止代替バスの運行等についても、市民への利用普及を促進しながら支援します。その中で、前年度に策定した日置市地域公共交通網形成計画に基づき、持続可能で市民にとって利用しやすい公共交通網の見直しについても進めます。

次に、地方創生関係（全般）につきましては、人口減少と地域経済縮小の克服に向けて、日置市まち・ひと・しごと創生総合戦略に基づく各施策について、事業の検証及び分析を行うとともに、検証結果等を踏まえ、必要に応じて施策や総合戦略の見直しを行い、事業の更なる深化と魅力あるまちづくりに向けて事業を展開します。

次に、情報政策につきましては、マイナンバーを利用した子育てワンストップサービスに積極的に取り組むことにより、子育て世代にきめ細やかなサービスの提供を図ります。また、マイナンバー法や各種法改正に対応するため、システム改修や機器の更新に取り組み、効率的な行政事務を進めるとともに、更なるセキュリティ確保を図るなど、市民サービスの向上を図ります。

次に、地域づくりの推進につきましては、第3期地区振興計画を基に地域における公共的課題の解決を図りつつ、地域おこし協力隊や多様な主体との連携による地域特性を活かした地区の仕組みづくりを引き続き支援します。また、本年度策定予定の第4期地区振興計画についても地区住民の主体的な参画による策定がなされるよう支援します。

次に、男女共同参画の推進につきましては、男女の人権の尊重と社会情勢の変化に対する男女共同参画社会形成の促進を図るため、男女共同参画基本計画実施計画の最終年度の進行管理と第2次基本計画を策定します。また、女性センターでは、一人ひとりの男女の活躍支援と多様性のある地域づくりに取り組みます。

次に、債権管理対策につきましては、債権回収強化に偏ることなく、債務者の納付資力等の状況を的確に見極めながら、市民の生活再建という視点にも配慮した取り組みを進めます。

(イ) 民生部門

障がい福祉につきましては、地域生活支援事業の中で、障がい者等基幹相談支援センターを中核とした相談支援体制の機能強化を図るため、各相談支援事業所とサービス等利用計画や各種相談業務における困難事例等の情報共有に努め、障がい者の特性に応じた支援について検討します。また、自立支援協議会の機能を活用し、障がい者の権利擁護、差別解消に努めるとともに、障がい者が抱える課題解決や適切なサービス利用に向けたきめ細かい支援を実施します。発達障がい児の支援については、早期気づき、早期支援の観点から、保健、福祉及び教育の一貫した支援体制の構築を図り、障害児通所給付事業において、児童発達等のサービスについて支援します。

次に、高齢者福祉につきましては、高齢者福祉計画及び第6期介護保険事業計画に基づきこころ豊かな長寿社会を目指し、高齢者の誰もが住み慣れた地域で、安心していきいきと自立した生活を送ることができるよう支援に取り組むとともに、食の自立支援事業や緊急通報体制整備事業等の推進により、互いに支え合って暮らせる地域社会の実現を目指し、また、援助を必要とする高齢者に対して、住まい・医療・介護・予防・生活支援が一体的に提供される地域包括ケアシステムの構築を地域ぐるみで進めます。

次に、児童福祉につきましては、計画的な給付・事業を推進するため、「日置市子ども・子育て支援事業計画」に基づき、放課後児童健全育成事業や延長保育促進事業、一時保育促進事業、地域子育て支援センター事業等に取り組み、多様化する保護者の教育・保育や子育て支援のニーズを踏まえ、全ての子育て家庭及び地域の子育て支援を総合的に行います。

次に、生活保護につきましては、生活保護法及び厚生労働省の定める基準に基づき保護の決定を行うとともに、生活保護を受けている方々が自立できるよう支援を行います。また、生活困窮者の自立支援につきましては、生活困窮者自立支援法及び「日置市生活困窮者等自立支援計画」に基づき、自立相談支援や就労準備支援、学習支援の事業に取り組みます。

次に、子ども医療費助成制度につきましては、平成28年10月か

ら助成対象を中学校卒業まで拡大しており、引き続き子育てしやすい環境づくりに取り組みます。

次に、母子保健事業につきましては、切れ目のない子育て支援を進めるため、不妊治療費助成事業や妊婦、乳幼児健康診査等を実施し、新たに新生児聴覚検査費用を支援します。また、マタニティボックスにつきましては内容の充実を、産後ケア事業は宿泊型に通所型を追加するなど、市民のニーズに合わせた子育て支援に取り組みます。

次に、特定健診につきましては、受診率の維持向上を図るとともに、がん検診につきましても、受診しやすい体制を強化し、受診率向上と医療費適正化に取り組みます。

また、平成28年度に策定した「元気な市民づくり運動」推進計画に基づき市民、地域、関係団体、行政が一体となった健康づくりを推進します。

次に、環境行政につきましては、吹上浜をはじめとする貴重な自然を守っていくため、環境調査を行います。また、公共用水域の水質保全のため、公共下水道区域外においては合併浄化槽の普及を促進します。さらに、住宅用太陽光発電システム設置事業費補助金を交付し、地球温暖化防止及びエネルギー自給率の向上を図るとともに、資源循環型社会の構築に向けて、生ごみモニター事業の実施など焼却ごみの減量化と分別徹底に取り組みます。

(ウ) 労働部門

労働部門につきましては、社団法人日置市シルバー人材センターの運営の助成を行い、高年齢者の就業機会の増大と福祉の増進を図るとともに、高年齢者の能力を生かした活力ある地域づくりを推進します。

(エ) 経済部門

農林業生産基盤の整備につきましては、県営及び団体営の土地改良事業等を推進するとともに、地域づくり振興事業と農道等の施設整備に対する原材料等支給事業を併用しながら、整備を進めます。

また、農業施設の整備につきましては、活動火山周辺地域防災営農対策事業や産地パワーアップ事業、農業振興育成事業（単

独)等に取り組みながら、農業経営等の安定や強化等に向けた支援を行います。また、ソフト面については、鳥獣被害防止対策や担い手農家、集落営農組織への支援をはじめ、農林漁業後継者就業支援事業や中山間地域等直接支払交付金事業、多面的機能支払交付金事業等に取り組みます。

次に、オリーブによる新産業創出支援事業につきましては、本市と栽培研究会により栽培技術の確立を図りながら、市民の方々への苗木購入支援と栽培普及に取り組みます。併せて、オリーブソムリエによる基礎講座を継続して開催し、本市におけるオリーブの取組みについて理解と啓発を図りながら、生産から加工・販売に向けた新産業創出(6次産業化)を進めることで、雇用創出を担う産業の構築を図ります。

また、畜産や水産業の分野につきましても、堆肥舎等の環境保全型農業や繁殖牛の増頭対策、種苗放流事業等の環境整備を図り、農林水産業全体の振興に取り組みます。

(オ) 商工部門

商工部門につきましては、商工業者の育成・振興を図るため、商工業制度資金等利子補給補助事業や創業者支援事業等に取り組むとともに、商工会と連携し地元商店街の活性化を図ります。

(カ) 観光部門

観光部門につきましては、本市のスポーツ施設と市内の宿泊施設が連携し、合宿等を誘致することにより、スポーツ及び文化を通じた観光の振興を図るため、引き続きスポーツ合宿補助事業等に取り組みます。また、本市の観光拠点施設として整備した日置市観光案内所について、新たな観光情報の発信拠点としての取組みを強化します。さらに、観光情報発信や広報活動の一環として作成した本市のイメージキャラクターを効果的に活用し、本市のPRやイメージアップを図るとともに、地場産品を含め、地域資源を生かした新たな付加価値の創造や新しい視点での特産品開発、「ひおきらしさ」を生かしたブランドの確立に取り組みます。

(キ) 建設部門

主要道路網や生活道路の整備につきましては、有利な地方債等を活用して整備するとともに、公営住宅につきましては引き続き、

耐震性や劣化状況に応じて、建替えや改修等を行い適切な維持管理を図ります。

次に、都市計画事業につきましては、地域の活性化と市民の利便性が向上するよう、街路整備事業や湯之元第一地区の土地区画整理事業等に取り組み、良好な住環境の整備を促進します。また、最終年度を迎えた伊集院駅周辺整備事業の実施により、駅利用者の利便性の向上と駅前広場の混雑の解消、地域の活性化等を図ります。

(ク) 消防部門

消防部門につきましては、各種災害について、予測できない大規模・特殊災害、高度化する救急業務に対応するため、人的機動力の育成と資機材等の充実による消防力の向上に取り組みます。

また、非常備消防につきましては、吹上方面団中央分団車庫の建替え工事のほか、火災現場で使用する消火用ホース及び小型動力ポンプ、軽積載車の更新など、経年劣化している消防機材の計画的な整備に取り組みます。

(ケ) 教育部門

学校教育につきましては、伊集院北小学校校舎改築事業及び日吉地域の小学校再編に向けた、日置小学校校舎増築等改修事業に着手するとともに、伊作小学校校舎改築事業に伴う外構工事を継続して実施します。また、市内小・中学校の在り方につきましては、日吉小学校（平成30年4月）の設立に向けた施設及び体制の準備を進めるとともに、今後もよりよい教育環境の整備に向けて、保護者や地域住民との合意形成を図りながら、再編を推進します。

公立幼稚園につきましては、子ども・子育て新制度の施行により、地域の保育及び教育のニーズに応じた推進が必要なため、制度の趣旨や公立施設としての役割、公私間のバランス等を考慮の上、引き続き今後の公立幼稚園の在り方について検討します。

また、奨学資金貸付制度につきましては、今年度から大学生等を対象に、将来の返還金を一部免除する免除型奨学資金を創設し、更なる教育機会の均等を図るとともに卒業後の日置市内への定住化を推進します。

市学習指導アシスタント派遣事業、夢づくり事業、学校教職員

派遣研修事業及び理科実験準備等支援事業につきましては、引き続き実施するとともに、特別支援教育支援員の配置拡充により、子どもたちの学力向上と特別支援教育の充実を図ります。

また、本年度から実施する小中一貫教育において、のびゆくひおきっ子事業やチェスト行けひおきっ子事業につきましては、これまでの課題等も踏まえた上でリニューアルすることにより、幼小中高が連携した教育の充実や特色ある学校づくりを一層進めるとともに、加えて日置市の伝統芸能や文化、自然を活かした、「ひおきふるさと教育」や「ひおき検定」を実施し、郷土教育の充実を図り特色ある教育の活動を促進します。

さらに、子ども支援センターの充実と教育相談員やスクールソーシャルワーカーの適切な配置により、不登校児童生徒の自立促進、いじめ問題への対応などの充実を図ります。

次に、社会教育につきましては、大人と子どもが共に学ぶ体制と環境を整備するとともに、青少年リーダー研修事業やふるさと学寮事業などを実施し、次代を担う心豊かでたくましい子どもたちを地域ぐるみで育てる気運の醸成や体制づくりの充実に取り組みます。

図書館事業につきましては、引き続き、家庭教育の一環として取り組んでいるブックスタート事業の充実を図りながら、子どもの成長とともに継続して絵本などに触れてもらうフォローアップに取り組みます。また、各種おはなし会や子ども読書活動推進大会などを通して、今後もより一層、市民に愛される図書館づくりに取り組めます。

次に、文化振興事業につきましては、ジュニアオーケストラの育成や民俗芸能等伝承活動支援事業等を実施することにより、地域に根ざした伝統的な文化・芸術、歴史を継承し発展させるとともに、子どもたちが、郷土への愛着や誇り、豊かな心や感性を育むことができる郷土教育の推進に取り組めます。

次に、社会体育事業におきましては、生涯スポーツへの参加による市民の健康づくりを推進するため、市体育協会や各種競技・活動団体の育成を図るとともに、平成32年に開催の鹿児島県国民体育大会に向けた組織づくりや施設整備、啓発活動に取り組めます。

イ 性質別概要

行政の経費は、性質によって、義務的経費、投資的経費及びその他の経費に区分されます。

地方公共団体の歳出のうち、その支出が義務づけられ、任意に節減できない義務的経費については、職員給与費等の人件費、生活保護費等の扶助費及び市債の元利償還金の公債費からなっており、平成29年度当初予算においては、歳出の58.3%（前年度53.0%）を占めています。

次に、市道整備や公営住宅建設などの支出の効果が資本形成に向けられる普通建設事業費等の投資的経費については、歳出の8.2%（前年度15.4%）を占め、物件費や維持補修費、補助費等のその他の経費については、歳出の33.5%（前年度31.6%）を占めています。

なお、主な歳出予算の性質別の概要は、次のとおりです。

- (ア) 人件費 4,602,618千円（対前年度比 404,474千円増、109.6%）

人件費については、職員数は前年度と比較した場合減少となる一方で、一般職非常勤職員について任用形態を改め、賃金（物件費）から報酬（人件費）への予算計上となったことなどから、全体では前年度と比較して増加となっています。

- a 特別職給 33,913千円（対前年度比 371千円増、101.1%）

- b 職員給 2,874,566千円（対前年度比 4,156千円減、99.9%）

職員数の推移

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度 （見込）	増 減 (H29-H28)
全職員数	500	500	493	484	△ 9
うち一般会計	480	484	476	467	△ 9

- (イ) 扶助費 5,607,484千円（対前年度比 216,569千円増、104.0%）

扶助費については、保育所運営費や障害者自立支援給付費、障害児通所給付費、子ども医療費助成事業費等の増加により、全体では前年度と比較して増加となっています。

- a 保育所運営費 1,584,474千円（対前年度比 165,620千円増、111.7%）

- b 障害者自立支援給付費 1,249,510千円（対前年度比 28,557千円増、102.3%）
- c 障害児通所給付費 215,553千円（対前年度比 17,123千円増、108.6%）
- (ウ) 公債費 3,040,625千円（対前年度比 83,101千円減、97.3%）
公債費については、これまでの財政健全化計画等に基づく市債の計画的な借入と償還、また、近年の低金利等の影響により、全体では前年度と比較して減少となっています。
- (エ) 普通建設事業費 1,829,722千円（対前年度比 1,826,491千円減、50.0%）
普通建設事業費については、活動火山周辺地域防災営農対策事業費や産地パワーアップ事業費、都市里道整備事業費（単独）等が増加となる一方で、日吉支所庁舎整備事業の完了や、伊作小学校校舎改築事業及び伊集院駅周辺整備事業の減等により、全体では前年度と比較して減少となっています。
- a 補助事業 422,813千円（対前年度比 1,274,630千円減、24.9%）
- b 単独事業 1,406,909千円（対前年度比 551,861千円減、71.8%）
- (オ) 物件費 2,679,316千円（対前年度比 373,753千円減、87.8%）
物件費については、ふるさと納税業務に係る財政総務費（委託費・手数料等）や総合住民システムクラウド使用料に係る情報管理費等が増加となる一方で、一般職非常勤職員について任用形態を改め、賃金（物件費）から報酬（人件費）への予算計上となったことなどから、全体では前年度と比較して減少となっています。
- (カ) 補助費等 2,532,061千円（対前年度比 133,890千円減、95.0%）
補助費等については、ふるさと納税の返礼品（特産品）に係る報償費や市長及び市議会議員選挙の実施に伴う負担金等が増加となる一方で、年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事業や臨時福祉給付金給付事業、青年就農給付金事業費等の減少により、全体では前年度と比較して減少となっています。
- (キ) 積立金 418,327千円（対前年度比 402,048千円増、2569.7%）
積立金については、寄附金を適正に管理するためのまちづくり

応援基金への積立てや合併特例債を活用した地域づくり推進基金への積立金等の増加により、全体では前年度と比較して増加となっています。

(ク) 繰出金 1,825,927千円 (対前年度比 144,784千円増、108.6%)

繰出金については、後期高齢者医療特別会計や健康交流館事業特別会計への繰出金が減少となる一方で、国民健康保険特別会計や介護保険特別会計、国民宿舎事業特別会計等への繰出金の増加により、全体では前年度と比較して増加となっています。

主な繰出金の内訳 (単位：千円)

①国民健康保険特別会計繰出金 (04.01.08 国民健康保険財政対策費より繰出)	596,732
国民健康保険基盤安定化等事業費 (対前年度比 56,333千円増、119.5%)	344,888
国民健康保険財政安定化等事業費 (対前年度比 50,948千円増、155.1%)	143,444
国民健康保険助産費給付事業費 (対前年度比 1,400千円減、85.7%)	8,400
その他事業費 (基準外繰出) (対前年度比 同額、100.0%)	100,000
②公共下水道事業特別会計繰出金 (08.04.01 都市計画総務費より繰出) (対前年度比 190千円増、100.2%)	119,491
③農業集落排水事業繰出金 (06.01.05 農地費より繰出) (対前年度比 126千円増、100.5%)	24,170
④国民宿舎事業特別会計 (07.01.03 観光費より繰出) (対前年度比 13,254千円増、皆増)	13,254
⑤健康交流館事業特別会計 (07.01.03 観光費より繰出) (対前年度比 2,639千円減、95.1%)	50,692
⑥温泉給湯事業特別会計 (04.01.03 環境衛生費より繰出) (対前年度比 3,459千円増、148.7%)	10,561
⑦介護保険特別会計 (03.01.02 老人福祉費より繰出) (対前年度比 29,192千円増、103.9%)	774,768
⑧後期高齢者医療特別会計 (04.01.09 後期高齢者医療費より繰出) (対前年度比 4,720千円減、98.0%)	236,002

(3) 会計別の予算規模

(単位：千円、%)

区 分	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	比 較 (A) - (B)	前年度比 (A)/(B)
一 般 会 計	22,725,000	23,972,000	△ 1,247,000	94.8
特 別 会 計	14,921,008	14,249,136	671,872	104.7
国民健康保険特別会計	7,619,738	7,229,172	390,566	105.4
公共下水道事業特別会計	585,707	573,751	11,956	102.1
農業集落排水事業特別会計	36,388	39,243	△ 2,855	92.7
国民宿舎事業特別会計	229,030	219,576	9,454	104.3
健康交流館事業特別会計	144,593	147,116	△ 2,523	98.3
温泉給湯事業特別会計	13,354	13,758	△ 404	97.1
介護保険特別会計	5,626,831	5,348,826	278,005	105.2
後期高齢者医療特別会計	665,367	677,694	△ 12,327	98.2
合 計	37,646,008	38,221,136	△ 575,128	98.5

公営企業会計

水道事業会計	収益的収入	866,235	865,139	1,096	100.1
	収益的支出	850,117	841,283	8,834	101.1
	資本的収入	162,996	157,902	5,094	103.2
	資本的支出	525,824	470,436	55,388	111.8

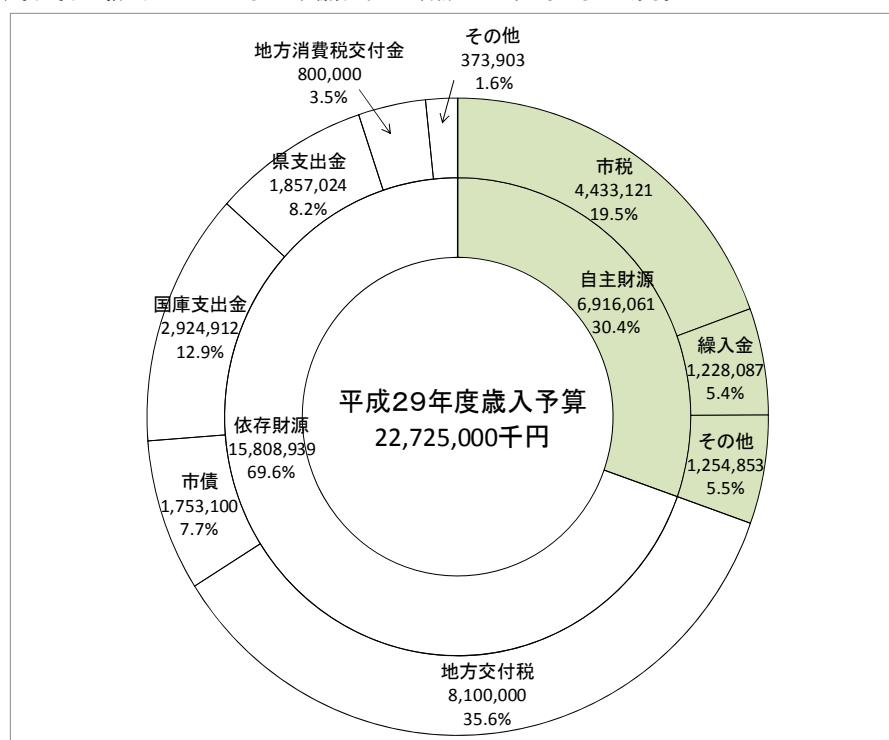
(4) 一般会計の歳入歳出予算

ア 歳入予算の状況

(単位：千円、%)

区 分	平成 29 年度		平成 28 年度		比較 (A) - (B)	前年度比 (A)/(B)
	予算額 (A)	構成比	予算額 (B)	構成比		
1 市 税 (自主財源)	4,433,121	19.5	4,326,764	18.0	106,357	102.5
2 地 方 譲 与 税	258,000	1.1	258,000	1.1	0	100.0
3 利 子 割 交 付 金	3,000	0.0	7,000	0.0	△ 4,000	42.9
4 配 当 割 交 付 金	12,000	0.1	14,000	0.1	△ 2,000	85.7
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	6,367	0.0	6,915	0.0	△ 548	92.1
6 地 方 消 費 税 交 付 金	800,000	3.5	822,785	3.4	△ 22,785	97.2
7 ゴルフ場利用税交付金	37,000	0.2	37,000	0.2	0	100.0
8 自動車取得税交付金	23,000	0.1	17,000	0.1	6,000	135.3
9 地方特例交付金	27,752	0.1	25,963	0.1	1,789	106.9
10 地 方 交 付 税	8,100,000	35.6	8,770,000	36.6	△ 670,000	92.4
11 交通安全対策特別交付金	6,784	0.0	7,268	0.0	△ 484	93.3
12 分 担 金 及 び 負 担 金 (自主財源)	244,424	1.1	238,390	1.0	6,034	102.5
13 使 用 料 及 び 手 数 料 (自主財源)	430,118	1.9	419,780	1.8	10,338	102.5
14 国 庫 支 出 金	2,924,912	12.9	3,611,944	15.1	△ 687,032	81.0
15 県 支 出 金	1,857,024	8.2	1,782,173	7.4	74,851	104.2
16 財 産 収 入 (自主財源)	76,137	0.3	84,143	0.4	△ 8,006	90.5
17 寄 附 金 (自主財源)	200,001	0.9	3	0.0	199,998	6,666,700.0
18 繰 入 金 (自主財源)	1,228,087	5.4	789,354	3.3	438,733	155.6
19 繰 越 金 (自主財源)	150,000	0.7	150,000	0.6	0	100.0
20 諸 収 入 (自主財源)	154,173	0.7	237,418	1.0	△ 83,245	64.9
21 市 債	1,753,100	7.7	2,366,100	9.9	△ 613,000	74.1
歳 入 合 計	22,725,000	100.0	23,972,000	100.0	△ 1,247,000	94.8

(注) 構成比は、それぞれ四捨五入によっているため、端数において合計とは一致しないものがある。

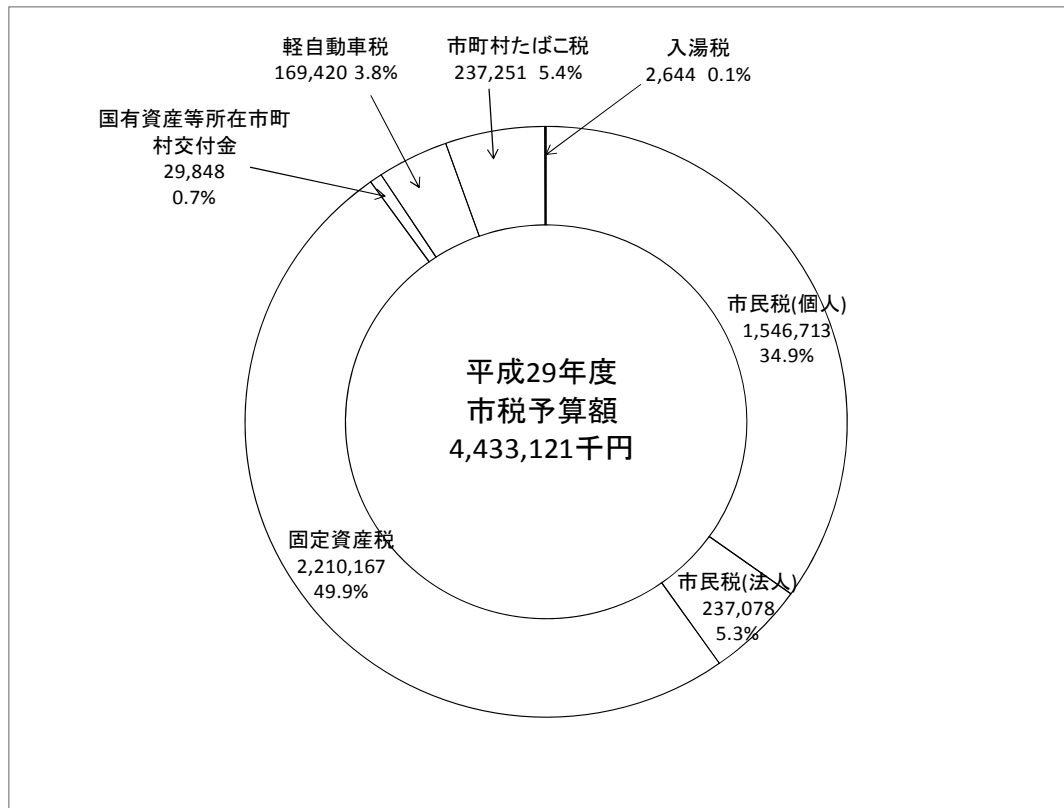


イ 市税の状況

(単位：千円、%)

区 分	平成 29 年 度		平成 28 年 度		比 較 (A) - (B)	前年度比 (A)/(B)
	(A)	構成比	(B)	構成比		
市民税	1,783,791	40.2	1,784,725	41.2	△ 934	99.9
個人	1,546,713	34.9	1,528,820	35.3	17,893	101.2
法人	237,078	5.3	255,905	5.9	△ 18,827	92.6
固定資産税	2,240,015	50.5	2,115,899	48.9	124,116	105.9
固定資産税	2,210,167	49.9	2,085,946	48.2	124,221	106.0
国有資産等所在市 町村交付金	29,848	0.7	29,953	0.7	△ 105	99.6
軽自動車税	169,420	3.8	190,245	4.4	△ 20,825	89.1
市町村たばこ税	237,251	5.4	233,342	5.4	3,909	101.7
入湯税	2,644	0.1	2,553	0.1	91	103.6
合 計	4,433,121	100.0	4,326,764	100.0	106,357	102.5

(注)構成比は、それぞれ四捨五入によっているため、端数において合計とは一致しないものがある。

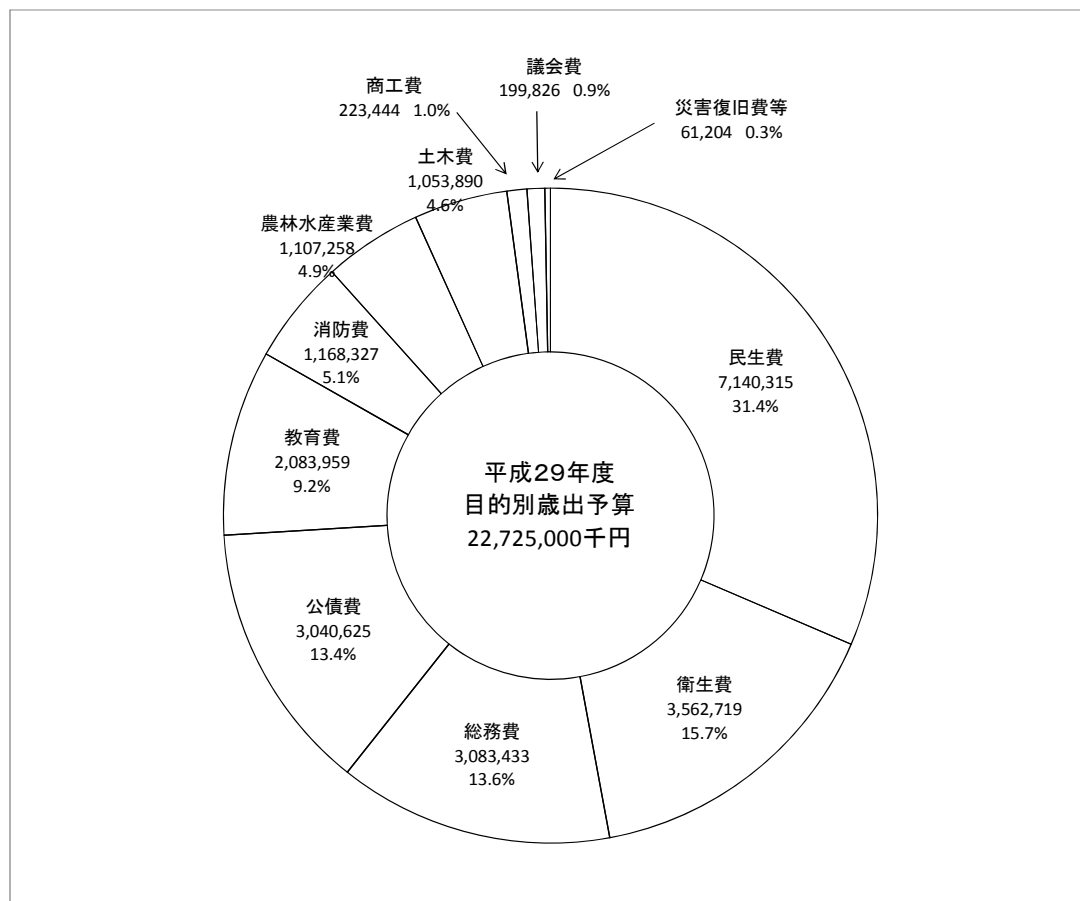


ウ 歳出予算の目的別状況

(単位：千円、%)

区分	平成29年度		平成28年度		比較 (A) - (B)	前年度比 (A)/(B)
	予算額 (A)	構成比	予算額 (B)	構成比		
1 議会費	199,826	0.9	200,966	0.8	△ 1,140	99.4
2 総務費	3,083,433	13.6	3,003,845	12.5	79,588	102.6
3 民生費	7,140,315	31.4	7,184,015	30.0	△ 43,700	99.4
4 衛生費	3,562,719	15.7	3,515,628	14.7	47,091	101.3
5 労働費	13,050	0.1	13,050	0.1	0	100.0
6 農林水産業費	1,107,258	4.9	931,657	3.9	175,601	118.8
7 商工費	223,444	1.0	194,140	0.8	29,304	115.1
8 土木費	1,053,890	4.6	1,472,936	6.1	△ 419,046	71.6
9 消防費	1,168,327	5.1	1,202,468	5.0	△ 34,141	97.2
10 教育費	2,083,959	9.2	3,081,831	12.9	△ 997,872	67.6
11 災害復旧費	33,154	0.1	32,738	0.1	416	101.3
12 公債費	3,040,625	13.4	3,123,726	13.0	△ 83,101	97.3
13 予備費	15,000	0.1	15,000	0.1	0	100.0
合計	22,725,000	100.0	23,972,000	100.0	△ 1,247,000	94.8

(注) 構成比は、それぞれ四捨五入によっているのので、端数において合計とは一致しないものがある。



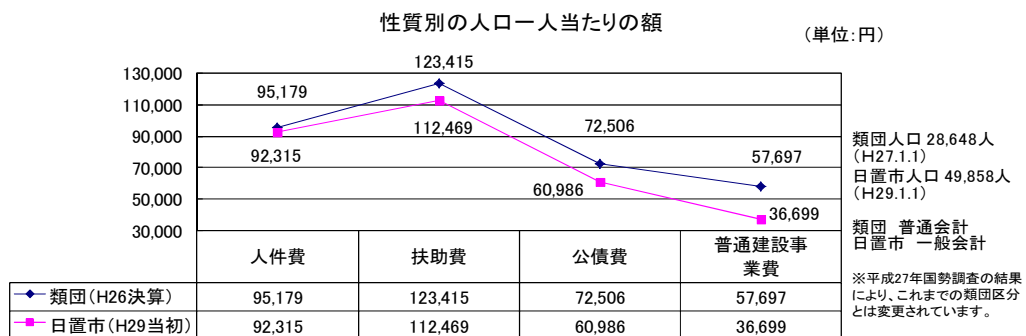
エ 歳出予算の性質別状況

(単位：千円%)

区 分	平成 29 年 度		平成 28 年 度		比 較 (A) - (B)	前年度比 (A)/(B)
	予 算 額 (A)	構 成 比	予 算 額 (B)	構 成 比		
義 務 的 経 費	13,250,727	58.3	12,712,785	53.0	537,942	104.2
人 件 費	4,602,618	20.3	4,198,144	17.5	404,474	109.6
議員報酬手当	105,993	0.5	104,831	0.4	1,162	101.1
委員等報酬	149,074	0.7	224,179	0.9	△ 75,105	66.5
市長等特別職の給与	33,913	0.1	33,542	0.1	371	101.1
職員給	2,874,566	12.6	2,878,722	12.0	△ 4,156	99.9
地方公務員共済組合等負担金	606,956	2.7	657,817	2.7	△ 50,861	92.3
退職手当・負担金	276,660	1.2	280,790	1.2	△ 4,130	98.5
災害補償費	3,903	0.0	3,819	0.0	84	102.2
非常勤職員報酬	487,407	2.1	0	0.0	487,407	皆増
人件費(その他)	64,146	0.3	14,444	0.1	49,702	444.1
扶 助 費	5,607,484	24.7	5,390,915	22.5	216,569	104.0
補助事業	5,071,878	22.3	4,874,257	20.3	197,621	104.1
単独事業	535,606	2.4	516,658	2.2	18,948	103.7
公 債 費	3,040,625	13.4	3,123,726	13.0	△ 83,101	97.3
投 資 的 経 費	1,862,876	8.2	3,688,951	15.4	△ 1,826,075	50.5
普通建設事業費	1,829,722	8.1	3,656,213	15.3	△ 1,826,491	50.0
補助事業	422,813	1.9	1,697,443	7.1	△ 1,274,630	24.9
単独事業	1,406,909	6.2	1,958,770	8.2	△ 551,861	71.8
災害復旧事業費	33,154	0.1	32,738	0.1	416	101.3
補助事業	22,594	0.1	22,594	0.1	0	100.0
単独事業	10,560	0.0	10,144	0.0	416	104.1
その他の経費	7,611,397	33.5	7,570,264	31.6	41,133	100.5
物件費	2,679,316	11.8	3,053,069	12.7	△ 373,753	87.8
維持補修費	140,666	0.6	137,772	0.6	2,894	102.1
補助費等	2,532,061	11.1	2,665,951	11.1	△ 133,890	95.0
積立金	418,327	1.8	16,279	0.1	402,048	2,569.7
投資及び出資金	100	0.0	1,050	0.0	△ 950	9.5
繰出金	1,825,927	8.0	1,681,143	7.0	144,784	108.6
予備費	15,000	0.1	15,000	0.1	0	100.0
歳 出 合 計	22,725,000	100.0	23,972,000	100.0	△ 1,247,000	94.8

(注)構成比は、それぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがある。

類似団体との比較



(5) 各種基金の状況

(単位：千円)

基金名	平成28年度末残高 (H28.3月補正後) (A)	平成29年度末			比較 (D)-(A)
		取崩し処分 (B)	積立金等 (C)	残高(D) =(A)-(B)+(C)	
積立基金	7,785,305	1,228,086	418,327	7,220,329	△ 832,551
財政調整基金	3,671,453	735,274	11,297	2,947,476	△ 723,977
減債基金	309,345	0	289	309,634	289
施設整備基金	2,328,876	100,000	5,792	2,234,668	△ 94,208
うち通常分	2,164,017	100,000	4,452	2,068,469	△ 95,548
うち青松園運営基金分	164,859	0	1,340	166,199	1,340
中山間ふるさと・水と土保全基金	40,522	0	0	40,522	0
人材育成研修基金	142,805	0	0	142,805	0
まちづくり応援基金	268,939	222,812	200,024	246,151	△ 22,788
指定・一般寄附	261,227	222,812	200,023	238,438	△ 22,789
伊集院駅整備	7,712	0	1	7,713	1
地域づくり推進基金	1,022,001	170,000	200,921	1,052,922	30,921
うち地区振興計画分	26,079	0	0	26,079	0
うち地域づくり推進分 (合併債による基金造成分)	995,922	170,000	200,921	1,026,843	30,921
エコファンド基金	1,364	0	4	1,368	4
定額運用基金(現金)	315,508	0	257	315,765	257
土地開発基金	213,655	0	253	213,908	253
肉用牛特別導入事業基金	9,572	0	2	9,574	2
肉用銘柄牛素牛導入事業基金	703	0	1	704	1
高品質生産牛素畜導入事業基金	8,702	0	1	8,703	1
奨学資金貸付基金	82,876	0	0	82,876	0
その他の基金	238,883	1,066	174	237,991	△ 892
国民宿舎事業基金	19,530	1,065	3	18,468	△ 1,062
国民健康保険給付等準備基金	729	0	1	730	1
国民健康保険高額療養資金貸付基金	4,730	0	0	4,730	0
公共下水道事業維持管理基金	84,867	0	72	84,939	72
介護保険給付費準備基金	51,607	1	1	51,607	0
温泉給湯事業基金	14	0	0	14	0
農業集落排水事業基金	77,406	0	97	77,503	97
合計	8,339,696	1,229,152	418,758	7,529,302	△ 810,394

(注)各年度末現在高は、一般会計等の出納整理期間の運用を含めた現在高としています。

(6) 市債の状況

ア 一般会計

(単位：千円、%)

区 分	平成28年度末 現在高見込額 (H28.3月補正後)	平成29年度増減見込額		平成29年度末 現在高見込額	構 成 比
		借入見込額	元金償還見込額		
	(A)	(B)	(C)	(A) + (B) - (C)	
1 普 通 債	20,227,430	1,046,400	1,960,640	19,313,190	64.9
(1) 総 務	2,497,989	368,800	216,259	2,650,530	8.9
(2) 民 生	274,075	38,400	20,722	291,753	1.0
(3) 衛 生	660,019	0	10,249	649,770	2.2
(4) 農 林 水 産 業	1,307,704	0	209,840	1,097,864	3.7
うち公有林整備事業	32,660	0	6,178	26,482	0.1
(5) 土 木	10,391,825	238,500	1,076,327	9,553,998	32.1
うち公営住宅	1,710,151	0	181,753	1,528,398	5.1
(6) 消 防	1,938,584	328,400	69,508	2,197,476	7.4
(7) 教 育	3,157,234	72,300	357,735	2,871,799	9.7
2 災 害 復 旧 債	87,352	6,700	11,832	82,220	0.3
3 そ の 他	10,410,771	700,000	754,544	10,356,227	34.8
(1) 住 民 税 等 減 税 補 て ん 債	178,939	0	39,393	139,546	0.5
(2) 臨 時 税 収 補 て ん 債	19,248	0	19,248	0	0.0
(3) 臨時財政対策債	10,202,905	700,000	688,537	10,214,368	34.3
(4) 減収補てん債	9,679	0	7,366	2,313	0.0
合 計	30,725,553	1,753,100	2,727,016	29,751,637	100.0
普通会計のうち 辺 地 債	228,761	20,000	43,119	205,642	0.7
普通会計のうち 過 疎 債	3,127,613	177,300	456,555	2,848,358	9.6
普通会計のうち 合 併 特 例 債	10,548,220	849,100	567,496	10,829,824	36.4

イ 各会計市債の状況

(単位：千円、%)

区 分	平成28年度末 現在高見込額 (H28.3月補正後)	平成29年度増減見込額		平成29年度末 現在高見込額 (A)+(B)-(C)	構 成 比
		借入見込額 (B)	元金償還見込額 (C)		
(1) 一 般 会 計	30,725,553	1,753,100	2,727,016	29,751,637	87.7
(2) 住宅新築資金等貸 付 事 業 分	712	0	348	364	0.0
(3) 診 療 所 分	226,469	0	36,867	189,602	0.6
(4) 公共下水道事業特 別 会 計	2,453,349	138,100	199,549	2,391,900	7.1
(5) 農業集落排水事業 特 別 会 計	274,819	0	21,687	253,132	0.7
(6) 介護保険特別会計	19,000	0	19,000	0	0.0
(7) 水道事業会計	1,432,355	0	107,260	1,325,095	3.9
合 計	35,132,257	1,891,200	3,111,727	33,911,730	100.0

(7) 公債費の推移（普通会計）

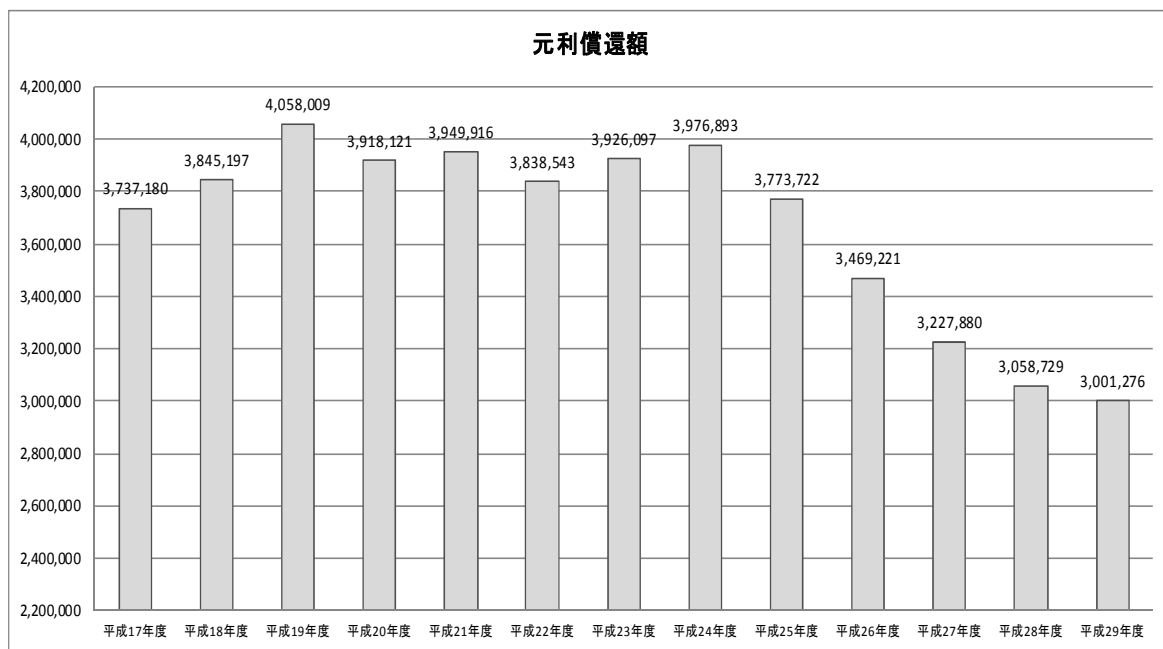
（単位：千円）

(ア) 年度別発行額（平成17～27年度実績額、平成28年度見込額、平成29年度当初予算額）

	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
発行見込額	4,383,300	3,261,800	2,868,500	2,601,500	2,430,500	2,660,200	2,660,600	2,337,500	2,146,600	3,066,853	3,337,300	3,759,600	1,753,100

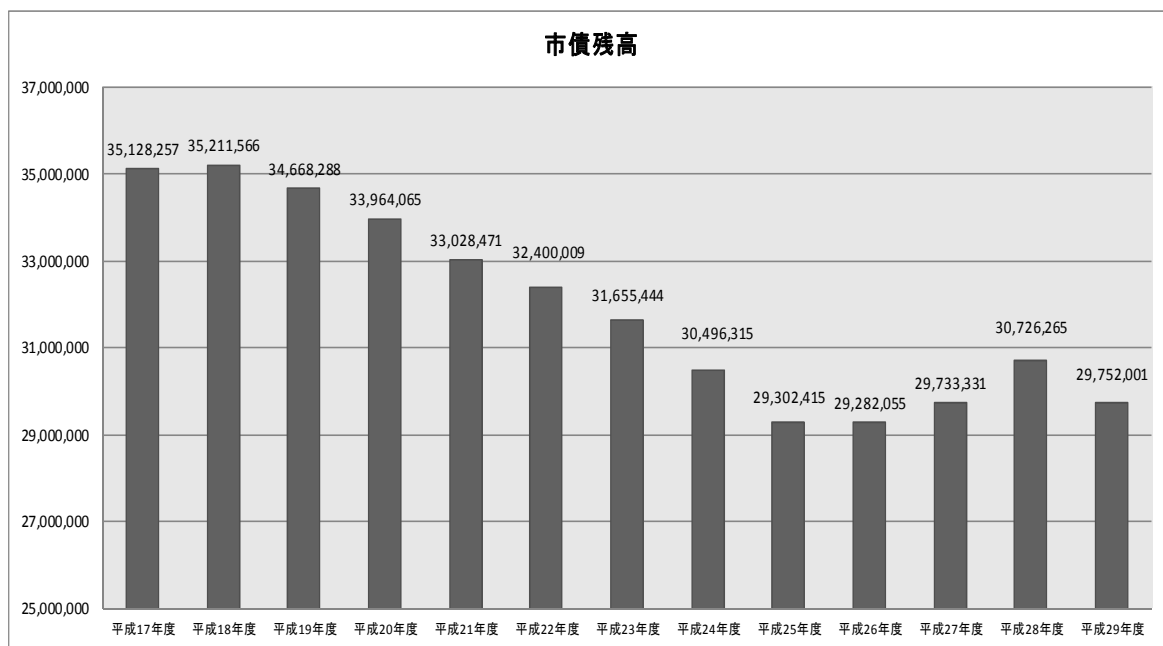
(イ) 年度別元利償還額（平成17～27年度実績額、平成28年度見込額、平成29年度当初予算額）

	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
元利償還見込額	3,737,180	3,845,197	4,058,009	3,918,121	3,949,916	3,838,543	3,926,097	3,976,893	3,773,722	3,469,221	3,227,880	3,058,729	3,001,276
うち元金	3,079,633	3,178,491	3,411,778	3,305,723	3,366,094	3,288,662	3,405,166	3,496,629	3,340,500	3,087,213	2,886,024	2,766,666	2,727,364



(ウ) 市債残高額（平成17～27年度実績額、平成28年度見込額、平成29年度当初予算額）

	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
残高見込額	35,128,257	35,211,566	34,668,288	33,964,065	33,028,471	32,400,009	31,655,444	30,496,315	29,302,415	29,282,055	29,733,331	30,726,265	29,752,001



3 主要施策の概要

(1) 保健・医療・福祉【笑顔とやさしさ、ぬくもりに満ちたまちづくり】

(単位：千円)

事業内容	予算額
<p>(継続) 子ども医療費助成事業（健康保険課）</p> <p>乳幼児及び小・中学生の疾病の早期発見、早期治療を促進し、経済的理由で医療機関を受診することができないことが無いよう、安心して医療機関を受診していただくため、医療費の保険診療に係る一部負担金を中学校卒業まで全額助成します。</p>	160,551
<p>(継続) 母子保健事業（健康保険課）</p> <p>母子保健法に基づき、妊産婦、乳幼児の健康診査や各種教室を通して、心身の健康管理や発育、発達における早期発見、早期支援を行い、健やかに子どもを育てられるよう支援します。また、不妊治療に対する助成を行うとともに、安心して出産できるよう産後ケア事業を充実します。さらに出産祝い品として育児に必要な用具等が入ったマタニティボックスを配付し子育てを支援します。</p>	75,736
<p>(継続) 健康づくり推進対策事業（健康保険課）</p> <p>健康づくり条例、「元気な市民づくり運動推進計画」に基づき、市民、地域、関係機関及び行政が協働し健康づくり活動を推進します。また、活動のマンパワー育成として食生活改善推進員や運動普及推進員などの育成や活動支援を行います。</p>	2,574
<p>(継続) がん検診等事業（健康保険課）</p> <p>がん対策基本法に基づき、がんの早期発見、早期治療のために40歳以上（一部20歳以上）の市民を対象に、がん検診等を実施し受診率向上に努めます。検診は胃・大腸・肺・子宮・乳・前立腺の各種がん検診や腹部超音波検診・肺がんCT検診を実施します。</p>	77,106
<p>(継続) 特定健康診査等事業（健康保険課）</p> <p>国民健康保険において、30歳から74歳までの被保険者を対象に、特定健康診査・特定保健指導を実施します。</p> <p>特定健康診査を受診し、結果に基づきそれぞれの区分に応じ、動機付け支援、積極的支援といった専門的な保健指導の実施により、生活習慣病の改善や医療費適正化を図ります。</p>	60,838
<p>(継続) 多子世帯子育て支援給付金事業（福祉課）</p> <p>人口減少の抑止を図るため、一定の要件をみたす3人以上の児童を養育する保護者に対し、第3子以降の未就学児童（「未就学児童」とは小学校就学前の者）1人につき、5万円を交付することにより、多子世帯の子育てを支援します。</p>	28,000
<p>(継続) 介護予防・生活支援サービス事業（介護保険課）</p> <p>高齢者の在宅生活を支えるため、ボランティア、NPO、民間企業、社会福祉法人及び共同組合等の多様な事業主体による重層的な生活支援・介護予防サービス提供体制の構築支援を行います。また、新しい総合事業では、多様な生活支援のニーズに地域全体で応えていくために、これまでと同様のサービスに加え、多様なサービスの創出・提供を行います。</p>	124,433
<p>(継続) 生活困窮者自立支援事業（福祉課）</p> <p>生活困窮者自立支援法に基づき、「日置市生活困窮者等自立支援計画」に定められている事業を実施していきます。就労準備支援事業では、生活保護受給者と生活困窮者の両者が委託先や協力企業等での職場体験や職場実習後に一般就労に移行できるように支援を行います。学習支援事業では、生活保護世帯の中学生を対象に支援を行い、高校進学を後押しします。</p>	7,869

(2) 生活環境【豊かな自然と調和し、安全で安心して生活できる快適なまちづくり】

(単位：千円)

事業内容	予算額
<p>(継続) 移住定住促進対策事業 (企画課)</p> <p>本市の定住の促進を図るため、平成27年4月から平成30年3月までに市外から本市へ転入し、同期間内に補助対象地区(東市来地域、日吉地域、吹上地域及び伊集院地域の一部)において住宅の新築又は購入した世帯責任者(65歳以下で、生計を同じくする配偶者又は18歳以下の扶養者を有していること等が条件)、また、市内居住の若い世代の市外への転出抑制を図るため、市内居住者が新築又は購入若しくは住宅を改修した世帯責任者(45歳以下、ほかは同じ。)に対して補助金を交付します。</p>	40,000
<p>(継続) 空き家等改修事業 (企画課)</p> <p>空き家の利活用を促すために、賃貸や購入した場合の改修費用に対して補助金を交付します。補修等の経費の2分の1までとし、上限を50万円とします。</p>	4,000
<p>(継続) 浄化槽設置整備事業 (市民生活課)</p> <p>下水道整備区域以外において、し尿及び生活雑排水を適正に処理することにより、健康で快適な生活環境の確保と公共用水域の水質保全を図るため、合併浄化槽の設置を推進しており、設置者に対し、平成29年度まで市内業者施工分について市単独で20万円の上乗せ助成を実施します。</p>	73,096
<p>(継続) 下水道整備事業 (上下水道課)</p> <p>下水道の整備促進を行い、管渠・処理場等の長寿命化を図りながら、健全な水環境と市民の快適な生活環境の確保を図ります。</p>	149,300
<p>(継続) 上水道施設整備事業 (上下水道課)</p> <p>上水道施設(水道管・水源地・浄水場・配水池・中継ポンプ場・加圧設備等)の整備を図り、常に安心安全な水の供給を行います。</p>	366,550
<p>(継続) 小型動力ポンプ更新事業[消防施設整備費] (消防本部総務課)</p> <p>各分団が保有している小型動力ポンプについて、年次的に更新(整備)を図ります。</p>	12,500
<p>(継続) 軽積載車更新事業[消防施設整備費] (消防本部総務課)</p> <p>各分団が保有している軽積載車について、年次的に更新(整備・原則20年以上)を図ります。</p>	8,500
<p>(継続) 消防団分団車庫整備事業[消防施設整備費] (消防本部総務課)</p> <p>日置市消防団各方面団の組織再編に伴い、部等を統合した分団車庫の建設を実施します。</p>	55,800
<p>(継続) 自主防災組織育成事業 (総務課)</p> <p>自主防災組織の結成及び育成を図り、安全で安心な暮らしのできる地域社会の確立を図ります。(自主防災組織活動に対する支援制度)</p>	6,980

(単位：千円)

事業内容	予算額
<p>(継続) 防災行政無線整備事業 (総務課)</p> <p>防災行政無線は、災害時の情報伝達手段として、また平常時には行政情報を市民にお知らせする手段として構築 (整備) しています。 防災行政無線整備と併せて自治会等で活用できるコミュニティ無線の整備も図ります。(対象地域 伊集院地域)</p>	289,964
<p>(継続) 防犯灯LED化更新事業 (総務課)</p> <p>市内には約 6,000 灯の防犯灯が設置されており、電気料金や維持管理費が自治会等にとって大きな負担となっています。そのため、環境負荷の軽減や維持管理経費の低減を図るため、長寿命・省電力等の特徴のあるLED照明への更新工事を順次行っています。(対象地域 吹上地域)</p>	42,000
<p>(継続) 電源立地地域対策交付金事業 (総務課)</p> <p>交付金を活用し、災害応急対策に必要な防災資機材、非常食及び生活必需品など、備蓄を整備することにより、防災対策の充実強化を図ります。</p>	23,164
<p>(継続) 原子力発電施設等緊急時安全対策交付金事業 (総務課)</p> <p>交付金を活用して、原子力防災に関する知識の普及啓発を図るため、避難行動要支援者の支援計画など、原子力防災対策の充実強化を図ります。</p>	617
<p>(継続) 消費生活相談員設置事業 (商工観光課)</p> <p>市民の消費生活の安定と向上のため、日置市消費生活相談センターに専門の相談員を引き続き配置し、年々複雑巧妙かつ多様化する消費生活相談業務に対応します。また、契約の基礎知識や悪質商法の手口、その対処法など日常生活に役立つ情報について、出前講座の実施や広報誌への掲載を行うとともに、相談事例の多い案件や対処方法を分かりやすく解説した消費生活ホット通信の発行にも努めます。</p>	3,221
<p>(継続) 塵芥処理事業 (市民生活課)</p> <p>廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づき、一般廃棄物の処理に関する業務を実施します。また、市民や事業者への廃棄物排出の減量化や分別の徹底について啓発等を行いながら、廃棄物の発生抑制に向けた取組みを推進します。</p>	197,795
<p>(継続) 生ごみモニター促進補助事業 (市民生活課)</p> <p>家庭から出る焼却ごみの減量を図るとともに、生ごみの再資源化 (酵素処理) を行うことに参加協力する自治会に対し、回収量 1 kgにつき 10 円 (上限 5 万円) の地域活性化奨励金を助成します。</p>	4,550
<p>(継続) 住宅用太陽光発電システム設置事業 (市民生活課)</p> <p>平成26年度から平成31年度にかけて住宅用太陽光発電システム設置事業費補助金を交付し、地球温暖化防止及びエネルギー自給率の向上を図ります。</p>	3,750

(3) 産業経済【活力ある産業とにぎわいのあるまちづくり】

(単位：千円)

事業内容	予算額
(継続) 中山間地域等直接支払交付金事業（農林水産課） 中山間地域等で傾斜等一定条件を満たす地域において、耕作放棄地の防止や農地の多面的機能の維持を目的に、5年以上の耕作や維持管理を継続する協定集落に対して交付金を交付します。平成29年度は第4期対策の3年目として継続であり、対象面積の維持・拡大に取り組みます。 （協定集落数：東市来30、伊集院32、日吉14、吹上19、計95集落）	82,578
(継続) 新産業創出支援事業（農林水産課） オリーブによる6次産業化として、生産から加工・販売に向けた一体的な取組みを進めることで、新たな雇用を創出する産業の構築を図ります。本市と栽培研究会での栽培技術の確立や市民への苗木購入補助と栽培普及を実施するとともに、オリーブ基礎講座を継続して開催し、市におけるオリーブ事業への理解と啓発に取り組みます。	52,810
(継続) 肉用牛増頭対策牛舎建設事業（農林水産課） 近年の和牛子牛出荷頭数の減少に対応して、肉用牛飼育農家の経営規模拡大を目的に、新たに牛舎を建設し、おおむね10頭以上の増頭をめざす日置市畜産青年部員を対象に、牛舎建設に係る費用の1/2（補助金上限4,000千円）を補助金として交付します。	8,000
(継続) 有害鳥獣捕獲事業（農林水産課） 市内の猟友会に対し、有害鳥獣捕獲の委託を行い、農作物被害の軽減と豊かな自然環境の保全に取り組みます。 （捕獲対象鳥獣：イノシシ、シカ、タヌキ、アナグマ、ノウサギ、カラス、サル）	16,893
(継続) 多面的機能支払交付金事業（農地整備課） 【共同活動】農地、農業用施設の基礎的保管理や軽微な補修、農村環境の保全活動を支援します。（活動組織40地区、交付金額：78,122千円） 【長寿命化】共同活動に加え農地周りの農業用施設の長寿命化のための補修・更新等の活動に対し支援します。（活動組織39地区、交付金額：64,609千円）	142,731
(継続) 農道等施設整備事業（農地整備課） 自治会または水利組合等からの申請に基づき、原材料（上限300千円）、機械借上げ料（上限200千円）を支給し、地元主体で農業用施設等の維持補修及び整備を行い生産基盤の強化に取り組みます。 また、南九州西回り自動車道路に架かる農道橋のうち、劣化が進んだ橋梁について補修工事に向けた設計を実施します。	37,300
(継続) 各地域イベント補助事業（商工観光課） 観光の振興と産業の発展に寄与するイベントの開催を支援するため、実行委員会等に運営費等を助成し、地域の活性化を図ります。 （助成イベント：妙円寺詣りフェスタ、まるごと伊集院フェスティバル、日置市美味しいものChampionship2018、美山窯元祭り、湯之元温泉とうろう祭り、国際サンドアートフェスティバル、せつぺとべ活性化イベント、ひおき秋まつり花火大会、山神の響炎、吹上秋祭り、吹上ワンダーマップ°2018など）	16,235
(継続) 合宿等誘致推進事業費補助事業（商工観光課） スポーツ及び文化を通じた観光の振興を図り、地域の活性化を目的に合宿等を誘致します。5人以上（団体の指導者の人数を含む。）で合宿等を行い、かつ、市内の宿泊施設において連続2泊以上宿泊した場合、1回の合宿等につき20万円を上限（延べ宿泊者数に1,000円を乗じて得た額）として補助します。	8,800
(継続) 日置市観光協会運営補助事業（商工観光課） 日置市の観光振興と地域活性化に向けた取組みを推進し、日置市のイベントの企画、運営及び観光客等への観光情報の発信や観光案内、バスツアー等の企画を行う観光協会を事務局体制を含め組織的に強化することにより、観光拠点施設の活用を積極的に推進します。	12,811

(単位：千円)

事業内容	予算額
(継続) 国際交流員招致事業 (企画課) 日置市と関わりが深い韓国とマレーシアから国際交流員を招致し、学校訪問や公民館活動への参加、また各地域イベントで国際交流ブースを開設するなど、市民への国際交流の推進と国際理解を深めます。	10,575
(継続) 姉妹・友好国際交流事業 (企画課) 韓国とマレーシアを中心に特色ある交流を推進します。韓国南原市や、マレーシアのスパンジャヤ市との市民交流事業を実施し、人的、文化的な交流を深めます。	7,225
(新規) 制度資金信用保証料補助事業 (商工観光課) 日置市内の中小企業者の育成強化を図るため、市内に事業所を有し、日置市商工会に加入している事業者を対象に、商工会を通じて借入れた鹿児島県信用保証協会の保証する鹿児島県中小企業融資制度資金の支払った保証料の25/100を助成します。(助成額上限 250,000円、資金の借換分は対象外)	3,750
(継続) 商工業振興対策事業 (商工観光課) 日置市商工会に対し運営補助及び活性化補助を行い、商工会による商工業者の相談・指導を通じて企業の経営や技術の改善を図り、経済及び産業の発展に努めます。また、プレミアム商品券の発行(10,000円に1,000円のプレミアム)により賑わいのある商店街づくり、中小小売業の振興と地元商店街の活性化を図り、消費喚起を促進することにより中小小売業の経営安定化を図ります。	17,838
(継続) 商工業制度資金等利子補給補助事業 (商工観光課) 商工業者が行う設備投資及び運転に係る制度資金等の借入れに対し、単年度の利子補給補助を行い、日置市商工業の育成、振興を図ります。 利子補給補助額 (1) 設備資金 借入金額の2.0%以内 (補助対象借入限度額2,500万円) (2) 運転資金 借入金額の1.5%以内 (補助対象借入限度額2,000万円)	10,000
(継続) 企業雇用安定創出事業 (企画課) 日置市工場等立地促進補助金が該当しない企業の工場等の新增設に対し補助金を交付します。雇用に重点を置き地元新規雇用者数に応じて交付します。 雇用1人につき、300,000円 (限度額7,500千円)	7,500
(新規) 新規創業者スタートアップ等支援事業 (商工観光課) 日置市内で新たな創業を目指す事業者に対して、開業費用に掛かる一部を助成します。(助成額上限 300,000円、ただし、市が実施する創業塾受講修了者は助成額上限 500,000円) また、商店街の空き店舗を活用して起業する場合に、店舗改装費用に掛かる一部を助成します。(助成額上限 500,000円)	4,500
(新規) 新商品開発等支援事業 (商工観光課) 日置市ブランド確立等を推進するため、日置市内の事業者等が新たな商品開発や販路拡大に要する経費の一部を助成します。(助成額上限 200,000円)	2,000
(継続) 日置市ブランド確立に向けた取組み (商工観光課) 地域の農産物等製品の付加価値を高めるため、事業者や関係団体と協力して、市独自の「日置ブランド」の確立を目指します。	2,900

(4) 教育・文化・スポーツ【豊かな心と感性を育てるまちづくり】

(単位：千円)

事業内容	予算額
<p>(継続) 小学校校舎改築事業 (教育総務課)</p> <p>学校施設老朽化のため、伊集院北小学校校舎改築事業と日吉地域の小学校再編に向けた、日置小学校校舎増築等改修事業に着手するとともに、伊作小学校校舎改築に伴う外構工事を継続して実施します。 整備の推進により、学校施設の耐震化を向上し、安全性の確保と施設の充実を図ります。</p>	191,191
<p>(新規) ひおきふるさと教育 (学校教育課)</p> <p>日置市の伝統芸能や文化、自然を活かした「ひおきふるさと教育」を実施し、郷土教育の充実を図ります。</p>	2,723
<p>(継続) 子ども支援センター事業 (学校教育課)</p> <p>学校教育課、福祉課、健康保険課が連携を密にして、子どもの成長や発達、就学、不登校に関する相談等を行うことにより、0歳から18歳までの子どもの健全育成を図ります。</p>	5,552
<p>(継続) 外国青年招致事業 (学校教育課)</p> <p>各小・中学校に外国語指導助手を派遣し、授業の補助を行なうことで、児童生徒が外国語教育の充実と国際交流の基礎を学び、広い視野を持つ人間形成を図ります。</p>	20,519
<p>(継続) 日置市学習支援アシスタント派遣事業 (学校教育課)</p> <p>鹿児島大学教育学部の学生を複式学級を有する小学校に派遣することで、担当教師と連携し、個別指導を行い、学力向上を図るとともに、小規模校の活性化を推進します。</p>	800
<p>(継続) 小学校及び中学校特別支援員配置事業 (学校教育課)</p> <p>LD (学習障害)、ADHD (注意欠如・多動性障害)、高機能自閉症など特別な教育的支援を必要とする児童の在籍する学校に、支援員を配置し、ニーズに応じた教育を推進します。</p>	25,571
<p>(継続) 理科教育等設備整備事業 (教育総務課・学校教育課)</p> <p>小・中学校の理科教育備品の充実と、授業において外部人材を観察実験アシスタントとして活用することにより、観察・実験活動の充実を図り、小・中学校の理科授業の充実を図ります。</p>	2,919
<p>(継続) 南九州美術展運営費補助事業 (教育総務課)</p> <p>園児・児童・生徒が芸術に対する関心を深め、豊かな人間性を培い、地域文化の発展に寄与することを目指し、南九州美術展を開催します。</p>	850
<p>(継続) 青少年リーダー研修事業 (社会教育課)</p> <p>異年齢集団による共同生活をとおして、自らを律し、他人とともに協調する態度や思いやりの心を育てるなど、次代を担う心豊かでたくましい青少年の育成を図ります。また、参加者が、ジュニアリーダーとして地域の様々な行事へ参加するなど、ボランティア等への積極的な関わりを目指します。</p>	964

(単位：千円)

事業内容	予算額
(継続) 青少年海外派遣事業 (社会教育課) <ul style="list-style-type: none"> 異文化を理解し、自立の基づく人材育成を目的に、中学生、高校生を約1箇月間アメリカに派遣します。ホームステイによる異文化体験の刺激が、自分の人生に生きがいや目標を与え、地域活動への積極的参加を促すなど、次代を担う青少年が育成されることを目指します。 	1,500
(継続) ふるさと学寮事業 (社会教育課) <ul style="list-style-type: none"> 各地域内の小・中学生が異年齢集団による宿泊生活をしながら通学する体験を通して、自立心、社会性を培うなど、人間性豊かな青少年の健全育成を図ります。 	979
(継続) ブックスタート事業 (社会教育課) <ul style="list-style-type: none"> 平成25年度から家庭教育の一環として取り組んでいるブックスタート事業の充実を図り、子どもの成長とともに継続して絵本などに触れるフォローアップの取組みを推進します。 	952
(継続) 民俗芸能等伝承活動支援事業 (社会教育課) <ul style="list-style-type: none"> 日置市には多くの伝統芸能などの無形民俗文化財が継承されていますが、生活様式の変化、地域の少子高齢化などにより、活動の実施が困難になりつつあります。貴重な民俗芸能等が途絶えることがないように伝承活動を支援します。 	14,000
(継続) 日置市体育協会活動補助事業 (社会教育課) <ul style="list-style-type: none"> 日置市体育協会の25競技団体を主に競技力の向上と、市民を対象とした運動会やレクリエーション大会等を開催し、市民の親睦、融和と健康づくりを図ります。 	14,000
(継続) いじゅういん梅マラソンジョギング大会 (社会教育課) <ul style="list-style-type: none"> 梅マラソンジョギング大会は、市花である「梅」を冠とし参加者の健康づくりの一環として昭和58年から始まりました。現在は県内外から多くのランナーが集い、健康づくりに寄与しています。伊集院まるごとフェスタと同時開催することで、市特産品などのPRも図ります。 	500
(継続) 保健体育施設利用促進対策事業 (社会教育課) <ul style="list-style-type: none"> 各地域の体育施設の有効利用を図るため、九州、全国大会等の誘致を行うとともに、県内外からのスポーツ合宿誘致を行い、市内の体育施設の利用促進及び市のPR、交流人口の増大による地域経済効果の促進を図ります。 	2,100
(継続) 妙円寺詣り行事大会 (社会教育課) <ul style="list-style-type: none"> 鹿児島三大打事のひとつである妙円寺詣りを地域ぐるみで伝承し、武道を中心としたスポーツ行事を通して健康、体力づくりに貢献します。島津義弘公の遺徳をしのび、心身を鍛錬する行事として今も受け継がれています。 	4,454
(新規) かがしま国体準備・運営事業 (社会教育課) <ul style="list-style-type: none"> 平成32年かがしま国体において、日置市では軟式野球とレスリング競技の開催を予定しています。県・競技団体と連携を図りながら大会成功に向けた準備や市民への啓発を行うとともに、県外へのPR活動も図ります。 	1,641

(5) 社会基盤【安全で快適な暮らしや交流の基盤づくり】

(単位：千円)

事業内容	予算額
<p>(継続) 辺地対策事業 (建設課)</p> <p>市道小間線 (伊集院地域)、市道竜之瀬平鹿倉線 (吹上地域) の道路改良・舗装工事を行い、交通の安全性の確保とアクセスの強化、地域の活性化を図ります。</p>	20,000
<p>(継続) 都市里道整備事業 (建設課)</p> <p>県街路郡中央通り線の工事と併せた里道の部分拡幅及び旧鉄道トンネルの迂回路整備を行います。 仮設雨水ポンプの借上げにより、大雨時における低地区の浸水対策を図るとともに都市里道の修繕や、適切な維持管理を行います。</p>	58,325
<p>(継続) コミュニティバス運行事業 (企画課)</p> <p>バス路線が設定されていない、又は便数の少ない交通の不便な地域に係る市民の移動手段の確保のために、バス事業者に委託して、東市来・伊集院・吹上地域にコミュニティバスを運行し、生活の利便性の向上、地域活性化を図ります。</p>	30,100
<p>(継続) 交通政策事業 (企画課)</p> <p>日置市地域公共交通会議を開催し、地域の需要に対応した交通体系のあり方を協議するとともに、地方公共交通特別対策事業補助金等を交付し、廃止代替バス路線の維持を図ります。</p>	38,223
<p>(継続) 乗合タクシー運行事業 (企画課)</p> <p>バス運行では効率の悪い日吉地域の全域と伊集院及び吹上地域の一部の移動手段の確保を図ります。タクシー業者に委託して事前予約型の乗合タクシーを運行することにより、当該地域における利便性の向上を図ります。</p>	9,000
<p>(新規) コンビニ交付サービス事業 (市民生活課)</p> <p>コンビニエンスストアにおいて、個人番号カードを利用し住民票の写し等の各種証明書をいつでもどこでも取得できるようコンビニ交付サービス事業に取り組み、住民サービスの向上を図ります。</p>	15,214
<p>(継続) 個人番号カード事業 (市民生活課)</p> <p>行政を効率化し、国民の利便性を高め、公平・公正な社会を実現するため、「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」が施行されたことに伴い、通知カード・個人番号カードの関連事務を行います。</p>	12,194
<p>(継続) 伊集院駅周辺整備事業[活力創出基盤整備事業] (建設課)</p> <p>伊集院駅周辺整備事業を完了し、南口駅前広場の全面供用を開始することにより、駅利用者の利便性の向上及び朝夕の混雑解消並びに地域の活性化を図ります。 【整備施設：南口駅前広場、駅西駐車場】</p>	21,355

(6) 市民参画・行財政【地域と人と行政がつながる持続可能なまちづくり】

(単位：千円)

事業内容	予算額
<p>(継続) 広報広聴活動の充実(総務課)</p> <p>「広報ひおき」及び「広報ひおきお知らせ版」の発行や市ホームページを活用し、市の行事や各地域の話題、行政情報等を広報し、市政の普及及び推進を図ります。また、パブリックコメント(意見公募手続)により行政施策等への市民参画が図られるように努めます。</p>	14,763
<p>(継続) 自治会活動推進事業(地域づくり課)</p> <p>地縁による地域自治の育成と支援を目的に、その世帯数に基づき算出された自治会育成交付金を各自治会に交付するとともに、市及び4地域自治会長連絡協議会に補助金を交付し各種研修活動を支援することで、自治の維持・推進を図ります。</p>	151,116
<p>(継続) 集会等施設建設整備事業補助(地域づくり課)</p> <p>自治会活動の拠点となる自治会公民館施設の新築及び改修に係る経費の一部を補助金として交付します。</p>	6,000
<p>(継続) 地区公民館の活動支援(地域づくり課)</p> <p>地区ごとの特色ある共生・協働による地域づくりを推進する核として、地区公民館を設置しています。地区及び自治会や各種関係団体等との対等な連携や協議の場(コミュニティプラットフォーム)づくりを目指します。【地区には館長、支援員、主任を配置】</p>	105,410
<p>(継続) 地域づくり推進事業(地域づくり課)</p> <p>地域住民の話し合いから出された意見をもとに策定された第3期地区振興計画に基づく身近な地域課題を、事業費枠の範囲内でソフト、ハードそれぞれの事業実施によって解決を図ります。 また、第4期地区振興計画について、多様な主体との連携の構築も図りながら、地区住民がより主体的に地域課題の解決に関わる策定の支援に取り組みます。</p>	151,000
<p>(継続) 男女共同参画関係事業(地域づくり課)</p> <p>日置市男女共同参画基本計画実施計画の進行管理と第2次基本計画の策定、また、一人ひとりの男女の活躍による多様性のある地域づくりの拠点として機能する「女性センター」を運営します。</p>	8,992
<p>(新規) ペーパーレス会議システム構築事業[情報管理費](企画課)</p> <p>会議資料や書類を電子化する事により、印刷製本に係る時間や紙の使用量を大幅に削減し、環境保護や業務の効率化を推進するシステム構築に取り組みます。</p>	4,450
<p>(継続) ふるさと納税関連事業[財政総務費](財政管財課)</p> <p>本市の魅力を感じていただき、応援していただける方を一人でも増やすことで、より一層魅力あるまちづくりの推進や地域活性化等に寄与するよう、制度等についてPRを強化し、また、特産品事業者とも連携を図りながら取組みを進めます。</p>	151,410

4 日置市まちづくり応援寄附金（ふるさと納税寄附金）の活用

平成20年5月1日からはじまった、ふるさと納税制度につきましては、県と市町村が一体となって寄附を募る「かごしま応援寄附金」（間接寄附）と、日置市へ直接寄附をしていただく2つの方法があります。

平成28年度につきましては、12月末時点で、寄附件数18,549件（昨年度同時期：113件）、230,701,231円（昨年度同時期：22,258,018円）の多くの寄附をいただいているところです。このうち、4件の7,900,000円につきましては、指定いただいた、平成28年度の事業に活用をさせていただきました。

そのほかの寄附金につきましては、本市においては、寄附金を適正に管理するため、「日置市まちづくり応援基金」を設置しており、その基金への積立を行い、平成29年度の事業へ大切に活用をさせていただくこととしています。【平成29年度当初予算計上額：222,812千円（一部、預金利子分等を含みます。）】

なお、平成28年度末における基金残高見込額及び平成29年度の活用事業等につきましては、次のとおりとなっています。

(1) 平成28年度末の基金現在高見込み

区 分		寄附金額等	備考
日置市直接寄附金分	指定寄附金	106,968千円	7,900千円は現年活用
	一般寄附金	148,439千円	
かごしま応援寄附金分		1,828千円	
預金利子分		12千円	
27年度以前指定寄附金分		3,978千円	特定事業等指定分
合 計		261,225千円	

※上記は平成28年度3月補正後の歳入ベースでの金額となっています。

(2) 平成29年度ふるさと納税寄附金の活用事業

ア 環境の保護及び整備に関する事業

(単位：千円)

款	項	事業名	活用額			全事業額
			指定寄附金	一般寄附金	合計	
4 衛生費	1 保健衛生費	環境衛生総務管理費	333		333	54,988
		衛生処理組合負担金	12,462	53,325	65,787	173,070
		住宅用太陽光発電システム設置事業費	167		167	3,750
		公害対策費	333		333	4,177
	2 清掃費	し尿処理費	3,321		3,321	45,182

イ 保健、医療及び福祉の増進に関する事業

(単位：千円)

予算費目				活用額			全事業額
款	項	事業名	指定寄附金	一般寄付金	合計		
3	民生費	2 児童福祉費	障害児保育事業費（単独）	1,493		1,493	11,209
			休日保育事業費	223		223	1,625
4	衛生費	1 保健衛生費	子ども医療費助成事業費	19,630	48,640	68,270	160,519

ウ 観光及び産業経済の振興に関する事業

(単位：千円)

予算費目				活用額			全事業額
款	項	事業名	指定寄附金	一般寄付金	合計		
7	商工費	1 商工費	商工業振興費	1,415		1,415	39,584
			観光振興費	1,527		1,527	44,916
			イベント補助事業費	6,076		6,076	16,235
			スポーツ合宿補助事業費	6,722	1,470	8,192	8,800

エ 教育、文化及びスポーツの振興に関する事業

(単位：千円)

予算費目				活用額			全事業額
款	項	事業名	指定寄附金	一般寄付金	合計		
10	教育費	1 教育総務費	教育指導費	23,165	904	24,069	28,927
			図書館管理運営費	1,035		1,035	111,852
		5 社会教育費	文化事業費	625		625	5,895
			6 保健体育費	伊集院総合運動公園管理運営費	1,403		1,403

オ 市民との協働によるまちづくりの推進に関する事業

(単位：千円)

予算費目				活用額			全事業額
款	項	事業名	指定寄附金	一般寄付金	合計		
2	総務費	1 総務管理費	地域づくり一般管理費	100		100	238,641
			自治活動推進事業費	1,940		1,940	157,116
			男女共同参画事業費	538		538	3,895
			地区公民館管理費	808	35,157	35,965	143,134